

## 第2回 復旧・復興まちづくりサポーター制度 連絡会議

日時：令和3年7月28日（水）14：00～16：30

場所：WEB開催

### 議事次第

#### 1. 開会

#### 2. 議事

##### （1）復旧・復興まちづくりサポーター制度

- ① 復旧・復興まちづくりサポーター制度の概要説明
- ② 復旧・復興まちづくりサポーター・パートナー都市の紹介

##### （2）堆積土砂排除事業

- ① 制度概要等説明
- ② 事例紹介
  - ・熊本県 都市計画課 久富様

##### （3）復興まちづくりのための事前準備

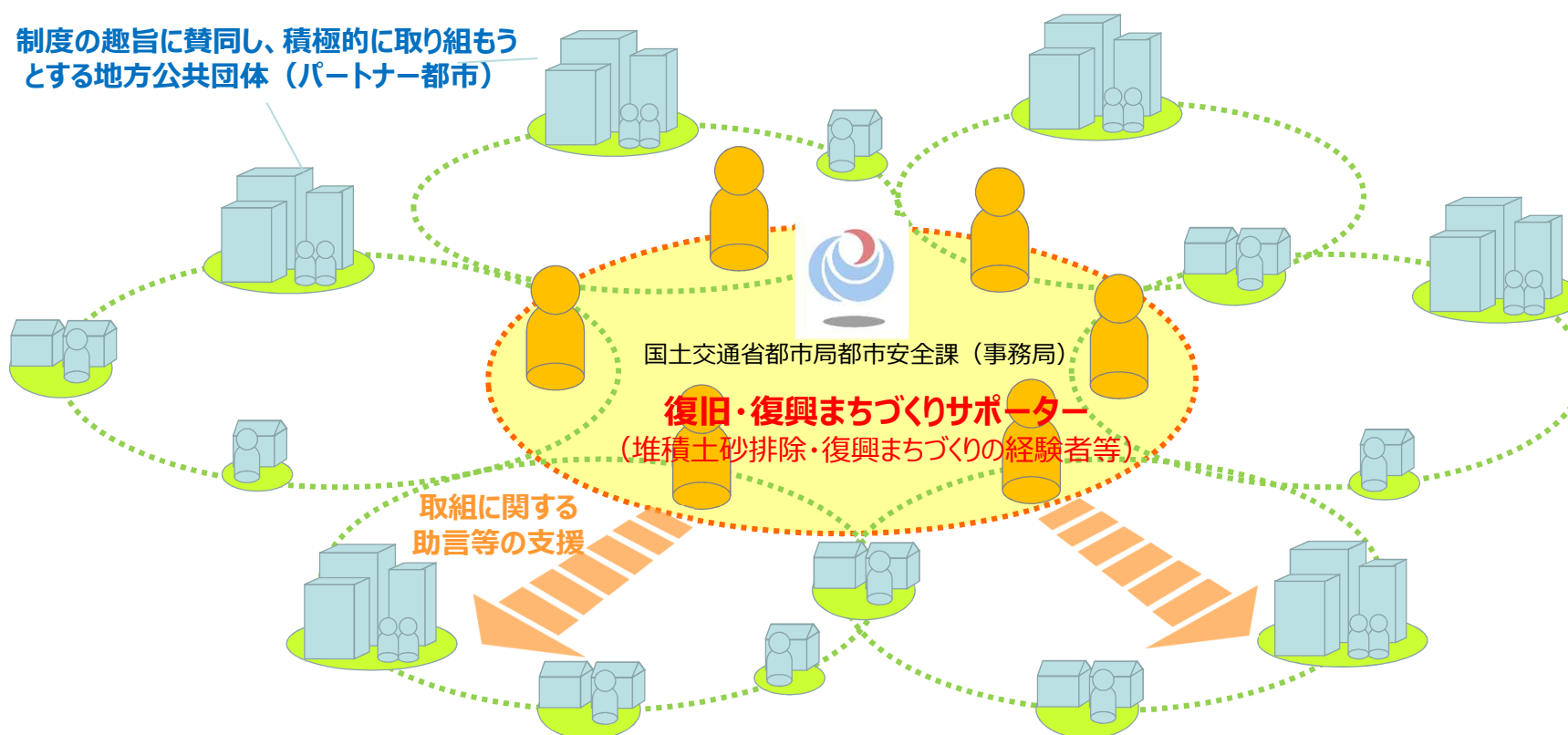
- ① 制度概要等説明
- ② 事例紹介
  - ・富士市 都市計画課 井出様
  - ・葛飾区 都市整備部 都市計画課 竹内様
  - ・徳島県 危機管理環境部 とくしまゼロ作戦課 事前復興室 織田様

#### 3. 閉会

# 復旧・復興まちづくりサポーターについて

## <制度概要>

・「堆積土砂排除事業」「復興まちづくりのための事前準備」の2分野について、経験を有しており、他の地方公共団体へノウハウを伝授できる地方公共団体の職員及びOBを「復旧・復興まちづくりサポーター」として登録するとともに、サポーターからノウハウを受け継ぎ自らの対応力を高め、相互の意見交換等を通じて、全国的に取り組みを波及させる一助としたいと考える地方公共団体（「パートナー都市」）からなる「都市安全ネットワーク」を形成することで、全国における取り組みの推進・質の向上を図る。



**サポーター及びパートナー都市からなる「都市安全ネットワーク」**  
（堆積土砂排除事業や復興まちづくりのための事前準備に関する情報共有等の連携の場）

# 復旧・復興まちづくりサポーターについて

## 1. 復旧・復興まちづくりサポーター

### 分野

- ・「堆積土砂排除事業」分野
- ・「復興まちづくりのための事前準備」分野

### サポーターとなる方々

- ・当該分野について経験を有しており、他の地方公共団体へノウハウを伝授できる地方公共団体の職員またはOBであって、所属している地方公共団体から登録の申請があった者
- ・登録期間は2年（辞退の申し出がない場合は延長）

### サポーターの役割

- ・他の地方公共団体に対する助言等による取組の支援
- ・セミナー・研修等の講師などによる知見・ノウハウの継承

## 2. 積極的に取り組もうとする地方公共団体（パートナー都市）

### 対象市町村

- ・制度の趣旨に賛同し、自らの市町村の対応力を高め、全国的に波及する一助としたいと考える地方公共団体

### 選定

- ・国の公募（年に1回）に対して応募 ※定期的な公募以外でも、応募は随時受付

## 3. 具体的な活動内容

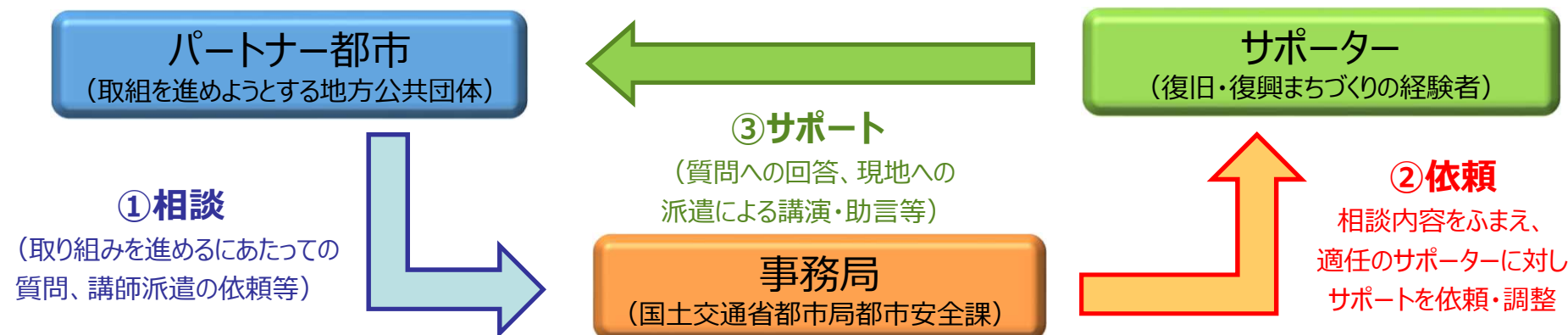
- ・パートナー都市からの相談に対して、事務局（国交省）がサポーターをマッチングし、サポーターが支援を実施
- ・連絡会議を開催し（原則毎年開催）、情報交換やノウハウの共有及び制度についての意見交換 等

(参考URL) [https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi\\_tobou\\_fr\\_000039.html](https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_tobou_fr_000039.html)

# 復興まちづくり事前準備に取り組む地方公共団体への支援の流れ

## ■支援の流れ

- ①サポーターリストを参考に、パートナー都市より事務局に対して、サポート依頼票を提出
- ②相談内容をふまえ、事務局において、適任のサポーターに対してサポートを依頼・調整
- ③サポートの実施



## ■サポーターリストの例

(堆積土砂排除事業)

	<b>兵庫県</b> <b>前田 英輝</b> 神戸市建設局中央水環境センター管理課 課長
対応可能サポート <small>※詳細は要印刷</small>	
<b>経歴</b>	<b>堆積土砂排除事業に係る実績</b>   <b>当時の所属</b>
平成30年7月～12月	西日本豪雨からの復旧において、堆積土砂排除事業の活用にあたり、神戸市建設局 防災部防災課本庁課長職として従事
令和元年12月	台風19号からの復旧において、堆積土砂排除事業の活用にあたり、神戸市建設局 防災部防災課(丸森町災害廃棄物対策室)として派遣
<b>共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ</b>	
平成30年7月豪雨(西日本豪雨)からの復旧における堆積土砂排除事業の活用経験を活かし、以下の内容について、他の地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。 ①堆積土砂排除事業の実施体制や手順、申請にあたっての留意点など ②地元説明会等の住民対応 令和元年10月の台風19号災害からの復旧における国交省堆積土砂排除事業及び環境省連携事業の活用経験を活かし、上記①に加えて、以下の内容について、他の地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。 ③査定設計書作成にあたっての基本の考え方(土工・建設機械の組合せ・国交省事業及び環境省事業の積算上の按分率の考え方、土砂とガレキの分別作業の考え方・仮置場や分別場の設定のあり方など) ★所属自治体にて治山砂防事業や震災後の宅地復旧業務も経験済。民有地関係の災害復旧ならぜひお声掛け下さい!	

(復興まちづくりのための事前準備)

	<b>兵庫県</b> <b>畑 文隆</b> 西宮市 環境局 環境事業部 産業廃棄物対策課長
対応可能サポート <small>※詳細は要印刷</small>	
<b>経歴</b>	<b>復興まちづくり事前準備に係る実績</b>   <b>当時の所属</b>
平成7年3月～	阪神・淡路大震災からの復興において、震災復興土地区画整理事業の都市計画決定及び事業計画合意形成・施行
平成20年4月～	阪神・淡路大震災からの復興において、畜産農産復興土地区画整理事業(淡路市)等に関する指導・認可
平成23年6月～	東日本大震災からの復興において、南三陸町震災復興計画策定、及び復興土地区画整理事業等の都市計画決定
<b>共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ</b>	
①阪神・淡路大震災からの復興に係る土地区画整理事業都市計画決定及び事業施行。 ②東日本大震災からの復興に係る「南三陸町震災復興計画」、復興事業の都市計画決定等 震災復興まちづくり計画策定等の業務経験を活かし、主に以下の内容について地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。 【技術士(建設部門・都市および地方計画)・土地区画整理士・防災士】 ・復興まちづくりの体制、手順 ・復興まちづくりに活用した制度(土地区画整理事業、防災集団移転事業など) ・復興まちづくり計画における目標の検討手法 ・平時のうち準備しておくべき事項 (参考)復興まちづくり事前準備担当者会議資料2020.01.20(国土交通省) ※復興まちづくりの意義を伝える講演可能です。 <a href="https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_bosai/content/001323683.pdf">https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_bosai/content/001323683.pdf</a>	

サポーターリスト・サポート依頼票等詳細は以下国交省HPに記載  
(URL) [https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi\\_tobou\\_fr\\_000039.html](https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_tobou_fr_000039.html)

## ＜サポーター制度の活用実績＞

○R2.6より制度の運用開始以降、パートナー都市の皆様からの依頼を受け、講演会オンラインでのサポートを実施。

### ● サポーターを派遣し、講演会を実施した事例

〈講演会の様子〉



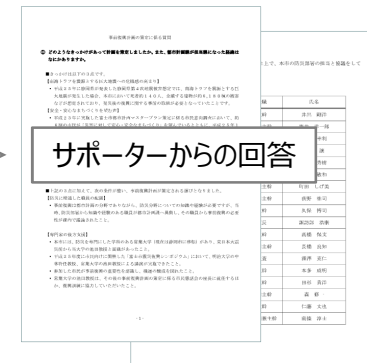
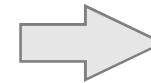
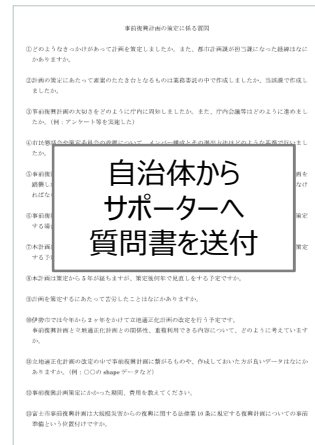
自治体職員向けに講演会を実施。  
(延べ50人が参加)

講演会主題であった「復旧・復興まちづくり」での講師として、サポーターを派遣。



### ● 事前復興計画の取組サポート

事前復興計画策定に向け、制度活用。オンライン打合せを実施。



### 〈事前復興計画への支援イメージ〉

年度	令和3年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
内容	← 調査・検討 →											
詳細	・サポーター都市への挨拶		・打合せを実施		・打合せを実施(予定)				・打合せを実施(予定)			・打合せを実施(予定)



- 制度の運用開始(R2.6.9～)を受け、復旧・復興まちづくりサポーター・パートナー都市の顔合わせを行うとともに、国の事業やガイドライン等の理解を深め、制度の活用を促進するための連絡会議を開催。
- 全国の復旧・復興まちづくりサポーター22名・パートナー都市53都市・地方整備局の計約90名が参加し、制度の概要説明、4つの自治体(堆積土砂排除事業：神戸市、復興まちづくりのための事前準備：いわき市・糸魚川市・美浜町)からの取組事例紹介、意見交換を実施。

□概要

日時：令和2年7月10日 14:00～17:10  
 場所：WEB会議  
 参加者：復旧・復興まちづくりサポーター22名  
 パートナー都市53都市、地方整備局 計約90名



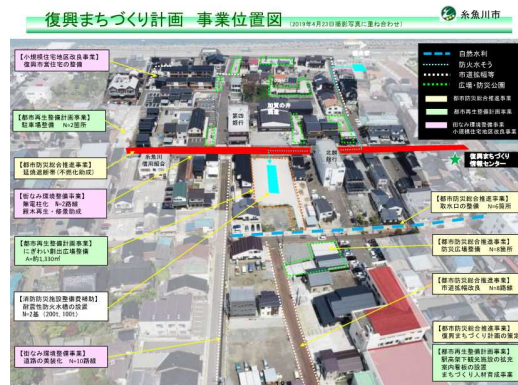
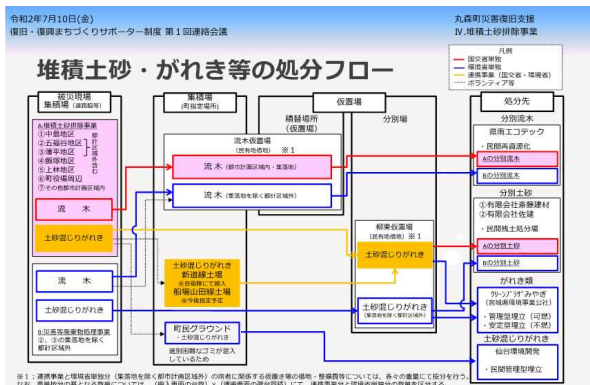
国土交通省都市局長 北村都市局長より挨拶



意見交換の様子

□主な内容

(左：兵庫県神戸市説明資料より 右：新潟県糸魚川市説明資料より)



復旧・復興まちづくりサポーター制度 第一回連絡会議

日時：令和2年7月10日(金) 14:00～17:10  
 場所：WEB開催

議事次第

1. 開会
2. 議事
  - (1) 復旧・復興まちづくりサポーター制度
    - ① 制度概要
    - ② 復旧・復興まちづくりサポーター紹介
    - ③ パートナー都市紹介
  - (2) 堆積土砂排除事業
    - ① 制度概要
    - ② 事例紹介  
 神戸市建設局中央水環境センター管理課課長 前田英輝
  - (3) 復興まちづくりのための事前準備
    - ① 制度概要
    - ② 事例紹介  
 いわき市都市復興推進課 課長補佐 志賀 順一  
 糸魚川市産業部復興推進係係長 渡辺 茂  
 美浜町防災企画課課長 大塚 好史
3. 閉会

- 「復興事前準備」はまずはソフト面での対応（体制整備、計画づくり、訓練など）からスタート。その上で、**被災前に「復興で目指すまちづくり」の具体的なアクションを起こしていくこと（「事前復興」）が防災・減災の観点では重要。**
- 「事前復興」の具体例として、**「災害リスクのより低いエリアへの事前の移転」**があげられるが、**合意形成の困難さをはじめ、様々な課題も存在。**
- そこで、特に**「防災移転」について関心ある自治体からメンバーを募り、制度の周知や情報交換、課題の共有等を行うため勉強会を設置**（「復旧・復興まちづくりサポーター制度」のワーキンググループ(WG)として位置づけ）。

## ■WGの目的

- 防災移転まちづくりに関する制度や事業について理解を深めるとともに、事前移転に向けた取り組みについての情報交換や課題の共有、防災移転に関する新たな仕組みの検討等を行うことにより、参加メンバーの取組の推進を図る。

## ■メンバー

- 防災移転まちづくりの制度・事業について関心のある自治体
- 居住機能の移転促進調査を行う自治体（国交省コンパクトシティ形成支援事業）  
⇒ 全国の自治体を対象に、メンバーを募集（R2.8/3~8/28）  
35自治体が参加

## ■WGでの活動（案）

- ・国による、制度や事業の説明（事前の移転への活用にあたってのポイント等）  
例：防災集団移転促進事業（R2より要件を拡充）  
居住誘導区域権利設定等促進計画（R2都市再生特別措置法改正により新設）
- ・参加メンバーによる、事前の防災移転に係る現場での課題等の共有・議論、防災移転に関する新たな仕組みの検討
- ・サポーターによる取組への助言、学識者等による講演など



# 復旧・復興まちづくりサポーターについて

## ＜サポーターの応募状況＞

- 全国の地方公共団体からサポーターの新規募集・更新を行い現在102名が登録。（R3.6.9時点）
  - ・「まちなかに堆積した土砂の排除（堆積土砂排除事業）」については、平成30年7月豪雨や令和元年東日本台風（台風19号）などで事業を活用した自治体など、計33自治体の73名が登録。
  - ・「復興まちづくりのための事前準備」については、東日本大震災や熊本地震、糸魚川大火などで復興まちづくりを行った自治体や復興事前準備の取組を先進的に行っている自治体など、計20自治体の29名が登録。

### ● まちなかに堆積した土砂の排除（堆積土砂排除事業）

ブロック	都道府県	内訳	計
北海道	北海道	厚真町2名	2名
東北	岩手県	盛岡市1名、久慈市1名、普代村1名	7名
	宮城県	宮城県4名	
関東	栃木県	栃木県1名、佐野市2名	13名
	長野県	長野県2名、長野市1名、佐久市3名	
	埼玉県	埼玉県2名、さいたま市2名	
近畿	兵庫県	神戸市7名（内 新規1名）	7名
中国	岡山県	岡山県1名、倉敷市1名	19名
	広島県	広島県3名、三原市5名、呉市3名、尾道市4名、東広島市2名	
四国	愛媛県	愛媛県2名、宇和島市2名、西予市1名	5名
九州	福岡県	福岡県1名、太宰府市1名、朝倉市1名	3名
	熊本県	熊本県8名、芦北町1名、球磨村1名、人吉市3名、津奈木町1名、天草市1名、八代市2名	17名
合計			73名

### ● 復興まちづくりのための事前準備

ブロック	都道府県	内訳	計
北海道	北海道	札幌市2名、むかわ町2名	4名
東北	福島県	福島市1名、いわき市4名	5名
関東	埼玉県	さいたま市1名	3名
	東京都	東京都1名、葛飾区1名	
北陸	新潟県	新潟市1名、糸魚川市2名	3名
中部	静岡県	富士市2名	3名
	愛知県	名古屋市1名	
近畿	兵庫県	西宮市1名	4名
	和歌山県	和歌山県1名、美浜町1名、みなべ町1名	
中国	広島県	呉市1名	1名
四国	徳島県	徳島県1名	4名
	香川県	香川県1名	
	愛媛県	西予市2名	
九州	熊本県	益城町2名	2名
合計			29名



# 復旧・復興まちづくり パートナー都市について

## ＜パートナー都市の登録状況＞

○全国の地方公共団体からの応募に基づき、**101**自治体をパートナー都市に登録。（堆積土砂排除事業**56**自治体、復興まちづくり事前準備**94**自治体）（R3.6時点）

No	都道府県名	市区町村名	堆積土砂排除事業	復興まちづくり事前準備	No	都道府県名	市区町村名	堆積土砂排除事業	復興まちづくり事前準備	No	都道府県名	市区町村名	堆積土砂排除事業	復興まちづくり事前準備
1	北海道	札幌市	○	○	36	長野県	松本市		○	71	徳島県	徳島市		○
2	北海道	音更町	○	○	37	長野県	佐久市	○		72	徳島県	鳴門市		○
3	岩手県	矢巾町	○	○	38	長野県	飯綱町	○	○	73	徳島県	美波町		○
4	宮城県	—	○		39	岐阜県	大垣市	○	○	74	徳島県	海陽町		○
5	山形県	山形市		○	40	静岡県	沼津市	○	○	75	愛媛県	—	○	○
6	福島県	—	○	○	41	静岡県	富士市		○	76	愛媛県	宇和島市	○	
7	福島県	いわき市	○	○	42	静岡県	静岡市	○	○	77	愛媛県	西予市	○	○
8	福島県	郡山市		○	43	静岡県	浜松市		○	78	高知県	室戸市	○	○
9	福島県	須賀川市		○	44	愛知県	—		○	79	福岡県	北九州市		○
10	福島県	塙町		○	45	愛知県	名古屋市		○	80	福岡県	—	○	
11	茨城県	結城市		○	46	愛知県	岡崎市		○	81	福岡県	宇美町	○	○
12	栃木県	—	—	○	47	三重県	伊勢市		○	82	福岡県	川崎町	○	○
13	栃木県	那須烏山市	○	○	48	三重県	桑名市		○	83	熊本県	—		○
14	栃木県	佐野市	○		49	三重県	鈴鹿市	○	○	84	宮崎県	延岡市		○
15	群馬県	館林市	○	○	50	京都府	京都市		○	85	佐賀県	—	○	○
16	群馬県	前橋市	○	○	51	大阪府	豊中市		○	86	大分県	—	○	○
17	埼玉県	戸田市	○	○	52	大阪府	枚方市		○	87	大分県	大分市	○	○
18	埼玉県	熊谷市	○	○	53	大阪府	和泉市		○	88	大分県	別府市	○	○
19	千葉県	—	○	○	54	兵庫県	神戸市	○	○	89	大分県	佐伯市	○	○
20	千葉県	酒々井町		○	55	和歌山県	—		○	90	大分県	臼杵市	○	○
21	千葉県	富津市	○	○	56	和歌山県	田辺市		○	91	大分県	津久見市	○	○
22	千葉県	千葉市		○	57	和歌山県	みなべ町		○	92	大分県	豊後高田市	○	○
23	東京都	足立区		○	58	岡山県	—	○	○	93	大分県	杵築市	○	○
24	東京都	立川市		○	59	岡山県	新見市	○	○	94	大分県	宇佐市	○	○
25	東京都	三鷹市		○	60	広島県	—	○	○	95	大分県	豊後大野市	○	○
26	神奈川県	茅ヶ崎市		○	61	広島県	府中市		○	96	大分県	国東市		○
27	神奈川県	厚木市	○	○	62	広島県	福山市		○	97	大分県	国東市	○	○
28	神奈川県	藤沢市		○	63	広島県	海田町	○	○	98	大分県	玖珠町	○	○
29	神奈川県	川崎市	—	○	64	島根県	—		○	99	大分県	姫島村	○	○
30	神奈川県	相模原市	○	○	65	島根県	美郷町		○	100	大分県	中津市	○	○
31	神奈川県	伊勢原市	○	○	66	島根県	川本町		○	101	大分県	日田市	○	○
32	新潟県	—	○	○	67	島根県	江津市		○					
33	新潟県	上越市	○	○	68	鳥取県	—	○	○					
34	新潟県	糸魚川市	○	○	69	山口県	—		○					
35	新潟県	新潟市	○	○	70	徳島県	—		○					

○ 堆積土砂排除事業 **56**自治体、  
復興まちづくり事前準備 **94**自治体